

平成29年2月10日

各位

会 社 名 株 式 会 社 メ ド レ ッ ク ス 代表者名 代表取締役社長 松 村 眞 良 (コード番号:4586 東証マザーズ) 問合せ先 経営管理部長 北 垣 栄 一 (TEL, 03-3664-9665)

営業外収益、営業外費用及び特別利益の計上、 並びに個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成28年12月期(平成28年1月1日~平成28年12月31日)において下記のとおり営業外収益、営業外費用及び特別利益を計上し、個別決算において特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。

記

## 1. 連結決算における営業外収益の計上について

当社は、平成28年12月期連結会計年度において、為替差益9百万円、持分法による投資利益15百万円を計上いたしました。

為替差益は、在外子会社の財務諸表項目の換算により生じたもので、持分法による投資利益は、 持分法適用関連会社で研究開発投資が先行しているものの当期において収益を計上することができ たことから持分法の調整計算によって生じたものであります。

当社グループの平成28年12月期業績への影響につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「平成28年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」をご参照ください。

## 2. 営業外費用の計上について

当社は、平成28年12月期連結会計年度において、株式交付費3百万円、営業外支払手数料9百万円を計上いたしました。

株式交付費は、第8回新株予約権(行使価額修正条項付き)(第三者割当て)の権利行使及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株発行に係る登録免許税等によるもので、営業外支払手数料は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回、第12回新株予約権の発行にかかる弁護士費用等によるものであります。

当社グループの平成28年12月期業績への影響につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「平成28年12月期 決算短信[日本基準](連結)」をご参照ください。

## 3. 特別利益の計上について

当社は、平成28年12月期連結会計年度において、投資有価証券売却益18百万円、助成金収入25百万円、新株予約権戻入益2百万円を計上いたしました。

投資有価証券売却益については、平成28年12月1日発表の「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。助成金収入については、平成28年3月30日発表の「助成金受領に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」及び平成28年5月13日発表の「「助成金受領に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。新株予約権戻入益は、退職した従業員に係る新株予約権失効によるものであります。

当社グループの平成28年12月期業績への影響につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「平成28年12月期 決算短信[日本基準](連結)」をご参照ください。

## 4. 個別決算における特別損失の計上について

当社は、平成28年12月期事業年度において、関係会社株式評価損293百万円を計上いたしました。これは、平成28年11月22日発表の「消炎鎮痛貼付剤ETOREAT®開発中止のお知らせ」のとおり、当社グループの最重要パイプラインと位置付けていたETOREAT®の開発中止を決定したことに伴い、ETOREAT®の製造に関して提携しておりました持分法適用関連会社の株式会社ケイ・エム トランスダームの株式について実質価額に基づき評価損を計上したものであります。

なお、当該関係会社株式評価損につきましては、連結決算においては相殺消去されるため、当社 グループの平成28年12月期業績への影響はありません。

以上